

社会主義・共産主義的世界観の 特質と問題点

剰余価値学説と唯物史観の
批判的検討(1)

筒井正夫

Masao Tsutsui

滋賀大学 経済学部 / 教授

目次

はじめに

I 剰余価値学説とその問題点・・・以上本号

1 概説

2 問題点

II 唯物史観とその問題点・・・以下次号

1 概説

2 問題点

おわりに

はじめに

20世紀の特徴を一言で表するとしたら「戦争と革命の世紀」と言いうるだろう。第一次世界大戦・第二次世界大戦には欧米諸国並びにアジア諸国も参戦し、その死亡者は両大戦合計で約7,000万～1億人に達した。

そして第一次世界大戦のただ中からロシア革命によってソビエト連邦が誕生し、第二次世界大戦を契機にその後社会主義国は東ヨーロッパからアジア・アフリカ・中南米諸国にも広がった。資本主義国においても社会主義・共産主義を指導理念に掲げる政党が広範に設立されていった。階級社会を打破し、労働者や小作人を解放して自由・平等な社会の実現を掲げた社会主義・共産主義の思想、その中核を担ったマルクス・レーニン主義ほど広範な人々の心を捉え多大な影響力を発揮した思想は、歴史上他に類を見ないであろう。

1) 芝健介『ホロコースト』中央公論新社(中公新書)2008年、233頁。ここではマーティン・ギルバートが、戦前と戦後期のユダヤ人人口を比較して、1982年にホロコースト犠牲者の分布地図(ヨーロッパ等34の国と地域)を作成した際の数が挙げられている。だが、この犠牲者数に関しては、はるかに少なかったという説をはじめ種々存在する。

2) ハイエクは、ファシズムと社会主義は同根のイデオロギーであり、マルクスズムが結局ファシズムと国家社会主義へと帰着してしまうことを、ソ連・ドイツ・イタリアの多くの観察者の言質や研究を引用して、紹介している(『隷属への道』1944

しかしながら、この社会主義・共産主義国において、対外戦争とは別に、革命の過程や革命後の国家建設過程において、いわゆるブルジョアジーや貴族階級ばかりでなく、被搾取者であるとされる労働者や農民、さらに知識人や様々な中間層、そして革命を担った多くの同志でさえ、拷問や迫害、収容所での強制労働、強制移民、そして現実を無視した計画経済政策の強行等によって無残に殺害され、その数は、表1に掲げたように第一次・第二次両大戦での死者数とほぼ匹敵し、ドイツのナチス政権のホロコーストによるユダヤ人犠牲者数(約575万人¹⁾)をもはるかに上回る規模に上っている。ファシズムのナチスドイツも「国家(国民)社会主義ドイツ労働者党」として社会主義を掲げ、自由主義を封殺する全体主義国家として、そのイデオロギーは同根と考えるべきであろう²⁾。

そしてこうした凄惨な現象は特定の地域に限られたものでなく、ソビエト連邦(以後ソ連と略記)と中華人民共和国を中心にはぼすべての社会主義国家に現れている。一つの明確な思想・理念にもとづいてこれだけ広範な地域の人間が大規模に大量虐殺され、それはその数の膨大さと共にその残忍さ、非情さ、計画性において、人類史上空前の規模のものであった³⁾。

さらに世界大戦、特に第二次世界大戦の勃発と拡大そのものが、レーニン—スターリンに導かれたコミンテルンが主導したいわゆる「敗戦革命」路線が、おおきく関わっていたことが、近年の歴史研

表1 共産主義による犠牲者概数(1914~1991)*

国名・地域	死者数	人
ソ連	2,000万	
中華人民共和国	6,500万	
ヴェトナム	100万	
北朝鮮	200万	
カンボジア	200万	
東欧	100万	
ラテンアメリカ	15万	
アフリカ	170万	
アフガニスタン	150万	
その他**	約1万	
合計	9,436万	

出所)『共産主義黒書—犯罪・テロル・抑圧—〈ソ連編〉』ステファヌ・クルトワ、ニコラ・ヴェルト著、戸川継男訳1997年刊、日本語訳2001年、恵雅堂出版、12頁。

注)・ここに挙げられた共産主義者による犠牲者(死者)には、共産主義者あるいは共産党によって、戦争以外で行われた銃殺、絞首、溺死、撲殺、毒殺、自動車事故や飢餓による皆殺し、人為的に作られて救出されることのない餓死や強制収容所送りや、強制移住の際の死や、抵抗したときの死、強制労働(衰弱・病気・飢え・寒さ)による死などの概数で、上記文献の著者たちの推計。

*この数値の取られた期間については「1914年に始まり1991年にモスクワで終わったこの短い二十世紀の主たる現象である共産主義は」(同上書、9頁)とあることから1914~1991年とした。

**「その他」とは国際共産主義運動と、政権についていない共産党死者、を指す。

究によって明らかにされつつある⁴⁾。そうするとマルクス・レーニン主義による惨禍はさらに膨大なものと見なせよう。また地球環境破壊も大気・大地・

年、新装ハイエク全集第1期別巻、春秋社、28-34頁)。筆者も同感である。

3) 膨大な史資料を渉猟して世界史上の蛮行を研究したマシュー・ホワイトの労作『殺戮の世界史』2013年、住友進訳、による「残酷な大量殺戮上位100位」によれば、各犠牲者数は、1位第2次世界大戦6,600万人、2位チンギスハン(1206-27)と毛沢東(1949-76)各4,000万人、4位英領インドの飢饉(18世紀から20世紀)2,700万人、5位明王朝(1635-62)の滅亡2,500万人、6位太平天国の乱(1850-64)とヨシフ・スターリン(1928-53)共に2,000万人と続く。毛沢東と

スターリンだけで6,000万人の犠牲者を数え、いかに社会主義・共産主義による惨害が世界史上の他の事件と比べても規模が大きかったかがわかる。

4) 代表的なものとして『大東亜戦争とスターリンの謀略』三田村武夫、1950年 自由社、『告発 コミンテルンの戦争責任 近衛上奏文と皇道派』山口富永、2010年 国民新聞社、『コミンテルンの謀略と日本の敗戦』江崎道朗、2017年 PHP新書、『日本占領と「敗戦革命」の危機』同氏、2018年 PHP新書、『日本とアメリカ 戦争から平和へ』上・中・下 長浜浩明、2017年、アイバズ出版、などを参照。

水のあらゆる分野において資本主義国家以上に進展していたことが明らかとなっている。

1991年にソビエト連邦は崩壊し、その後ヨーロッパの社会主義国は次々に社会体制を改め、現在ヨーロッパにはソ連型社会主義国は残っていない。だが、東アジア⁵⁾では、中華人民共和国や朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と略記）などで今なお社会主義体制は存続している。そこでは自民族ばかりかチベット⁶⁾・ウイグル⁷⁾・モンゴル⁸⁾民族等の浄化政策、反対派や宗教団体への弾圧と政治的自由の抑圧、言論や情報の徹底した管理と抑圧、環境破壊の拡大継続、伝統文化の破壊、党・国家による「市場経済」及び外資と外国技術の導入と並んで行われる為替・資本・貿易の徹

底した管理統制、欧米諸国や日本からの知的財産権や先進技術の詐取⁹⁾、そして社会主義的帝国主義とでも評すべき国際法や国際秩序を無視した領土拡張政策¹⁰⁾とそれをバックアップする大規模な軍備拡張が続いている。韓国もまた言論統制と社会主義的政策を次々に断行し、北朝鮮との融和政策を進め、来るべき「統一」の日に向かって歩を進めている¹¹⁾。こうして東アジアでは冷戦はまだまだ継続中であり、新たな段階に進みつつあり、日本及び世界の平和的秩序維持にとって大きな危機要因となっている¹²⁾。

さらに今日は、先進的資本主義国では、かつての労働者階級を主体とした革命路線を唱える古典的なマルクス主義は後景に退き、知識人や中間

5) アジア並びにコミンテルン内部における共産主義者の犯罪については『共産主義黒書—犯罪・テロル・抑圧—(コミンテルン・アジア編)』ステファス・クルトワ ジャン＝ルイ・パネ ジャン＝ルイ・マルゴラン著、高橋武智訳、恵雅堂出版、2006年、参照。

6) チベットの歴史・文化・宗教・国家制度を踏まえた上で、中華人民共和国によるチベットの伝統文化・宗教・人命の破壊がいかに行われたのかについては、ペマ・ギャルポ『改定新版 チベット入門』日中出版1998年、同『犠牲者120万人 祖国を中国に奪われたチベット人が語る侵略に気づいていない日本人』ハート出版、2018年、を参照。

7) 中華人民共和国によるウイグル人弾圧の実態についてはとりあえず、水谷 尚子『中国を追われたウイグル人—亡命者が語る政治弾圧』文春新書、2007年を、現在の状況については、『日本人がまだ知らないウイグル弾圧』Newsweek 2018. 10. 23号、を参照。

8) 中華人民共和国のモンゴル人虐殺・弾圧の生々しい実態については楊海英『墓標なき草原 内モンゴルにおける文化大革命・虐殺の記録』上・下、岩波書店、2009年を参照。

9) アメリカ政府が今年3月および6月に出した2つの報告書では、いかに中華人民共和国政府や中華人民共和国共産党が米国企業が保有する技術や知的財産を自国に移転するために、さまざまな圧力と脅迫を駆使してきた実態を明らかにしている。その圧力と脅迫の中には、不透明で裁量的な政府の取り扱いや出資制限、調達制限、明文化されていない暗黙の規則、中央政府や地方政府の指示、命令はもちろん、サイバー攻撃による不法な知的財産の窃盗も含まれる。(How China's Economic Aggression Threatens the Technologies and Intellectual Property of the United States and the World,

White House Office of Trade and Manufacturing Policy, June 2018, FINDINGS OF THE INVESTIGATION INTO CHINA'S ACTS, POLICIES, AND PRACTICES RELATED TO TECHNOLOGY TRANSFER, INTELLECTUAL PROPERTY, AND INNOVATION UNDER SECTION 301 OF THE TRADE ACT OF 1974 OFFICE of the UNITED STATES TRADE REPRESENTATIVE EXECUTIVE OFFICE OF THE PRESIDENT March 22, 2018)、これに関しては長谷川幸弘が「米中貿易戦争を招いた「そもそもの原因」に触れないマスコミの愚」『現代ビジネス』2018.9.18、で簡潔に紹介している。

10) 中華人民共和国は南シナ海の南沙諸島を占領し、人工島に建設した軍事基地の列島上に、高度な対艦ミサイルと対空ミサイルを配備した。また尖閣諸島への領有をめぐる軍事行動を強めてアジア全域への脅威となっている。近年の尖閣諸島周辺海域への領海侵犯状況について内閣官房では次のように述べている。「平成28年8月5日、約200～300隻の中国漁船が尖閣諸島周辺海域に見られる中、中国漁船に続いて、中国公船(中国政府に所属する船舶)1隻が尖閣諸島周辺領海に侵入した。その後、中国公船が中国漁船に引き続く形で領海侵入を繰り返す事象が見られた。この8月5日、7日、8日及び9日の4日間で、領海侵入した中国公船は延べ28隻に上った。また、接続水域に同時入域する中国公船は、8月8日には、最大15隻にも達した。このように、尖閣諸島周辺海域において中国公船が中国漁船に引き続く形で領海侵入を繰り返した点及び集結した隻数が最大15隻にも上ったのは今回が初めてであった。」(「平成28年8月上旬の中国公船及び中国漁船の活動状況について」平成28年10月18日)。尖閣諸島は、歴史的にも国際法上においても我が国の所有に属するが、この点を歴史的な幾多の文献・史料にもとづいて明確に

層をターゲットとし、「批判理論」(マックス・ホルクハイマー)のもと広範な文化領域での伝統的慣習や文化、ブルジョア的価値観として国家・家族・性差・民族等を「搾取」「差別」「権威主義」として批判するフランクフルト学派などが、マルクス主義を継受する思想として広く流布している¹³⁾。そしてこれらの論者は、互いに結びつき連携し合って既存の秩序や国家体制を根底から揺るがそうとしている。

1991年ソ連邦が崩壊すると、第二次世界大戦前後のアメリカ・ルーズヴェルト政権下の大量のソ連諜報員とモスクワとの秘密通信の記録(ヴェノナ文書)など従来非公開であった様々な資料や文書が公開されたり、また社会主義・共産主義国

が犯してきた信じられないような大量虐殺の犯罪も実証的に白日の下にさらけ出されたりしてきた。表1の典拠である『共産主義黒書』は、世界の共産主義者が革命成功後もいかに残虐卑劣な手段で組織的に大量虐殺を行ってきたのかを実証的に克明に明らかにしている。これによって共産主義に対する幻想も信頼も大きく崩れ、彼らが描いてきた「革命と戦争」の栄光の歴史も根本から見なおすことを余儀なくされた。わが国でもそうした研究が次々に現れ、その核心部分はインターネットで広く知られるようになっていった。

戦後マルクス主義が隆盛を誇った我国の学界でも「マルクス経済学」という名称が降ろされて様々な新しい看板にかけ替えられたが、実質的に

証明し、反対説について極めて説得的な反論を提示している決定版ともいえる文献として、いしみのぞむ『尖閣反駁マニュアル百題』集広舎、2014年、石平著・いしみのぞむ【史料監修】『中国が反論できない真実の尖閣史』扶桑社、2017年、は必見である。

11) 現韓国においていかにして反日的国論が作られ、日本にとって脅威となっていくかについては、櫻井よしこ・呉善花『赤い韓国』産経セレクト、2017年、また現文在寅政権の誕生と内実については李相哲『北朝鮮がつくった韓国大統領』産経新聞出版、2018年、を参照されたい。

12) 中華人民共和国が、アメリカおよび世界にどのような具体的脅威を与え、それに対しアメリカがいかなる対抗策を取っているかについて、アメリカのペンス副大統領は、2018年10月9日に行った演説で簡潔かつ包括的に語っている。それによれば中華人民共和国はアメリカの企業に対し知的財産の窃盗、強制的な技術移転等を行い、その資金で大規模な軍拡を行い、「借金漬け外交」を展開して軍事的脅威を増幅させ、国内でもその技術を用いて国民監視と情報統制を強化し、キリスト教・仏教・イスラム教を弾圧し、企業・映画会社・大学・シンクタンク・地方政府等に報酬を与えて支配し、また映画や新聞等のメディアを通じたプロパガンダで米国民を分断する様々な工作を行っており、これらに対し、アメリカが外交・軍事・関税・貿易・内政の各分野において明確に対抗する国家安全保障上の政策を講じていることが述べられている。

ペンス演説の全文訳は『正論』2018年12月号に掲載されている。またこの号では大特集として「弾圧国家・中国の恐怖」を組み、ウィグルやチベット、モンゴル弾圧の実態、スマートフォン等を用いたハッカー・サイバー攻撃の実情、アメリカアカデミズムへの攻撃、中国経済に傾斜を強める日本企業

の実態と警告等、多方面にわたってチャイナリスクが分析されている。

日本においても対外的軍事的危機のほかにも、ペンス演説と同様のことが多かれ少なかれ国内で進展していると思われるが、特に水源地や軍事基地付近等各地の土地買収、大量の留学生や移民者によって「占拠」される学校や団地、様々なメディアを通じたプロパガンダによる反日・親中工作、大量漁船による海洋資源篡奪などの事態が進展している。これらの実態については有本香『中国の「日本買収」計画』ワック文庫、2011年、宮本雅史『爆買いされる日本の領土』角川書店、2017年、佐々木類『静かなる日本侵略』ハート出版、2018年、等を参照されたい。

13) 田中英道氏は、米国国立文書館から解禁された資料に基づいて、1942年6月に米国に組織された戦略情報局(OSS: Office of Strategic Services)によって早期に立案された「日本計画」が、象徴天皇制のもとでブルジョア民主主義革命を行い、その後社会主義革命に移行する「日本革命の二段階論」を画策し、日本共産党の野坂参三とも連携して戦後改革や新憲法制定を実施していったこと、それはコミンテルンの路線であるとともに、ナチスドイツに追われてアメリカに移ってきたネオ・マルクスズムともいうべきフランクフルト学派の思想家たちがOSSに加わって政策立案に参加し、日本占領政策や日本国憲法の性格にも影響を与えたものであることを解明している。またフランクフルト学派の「批判理論」についてもそのユダヤ思想とともに立ち入った批判的分析を行っている。同氏『戦後日本を狂わせたOSS「日本計画」 二段階革命理論と憲法』2011年 展転社、『戦後日本を狂わせた左翼思想の正体 戦後レジーム「OSS空間」からの脱却』2014年、展転社。

旧来のマルクス・レーニン主義を墨守したり、フランクフルト学派に依拠しつつ経済そのものよりも文化や環境、社会領域に批判の対象を移しながら、あらゆる伝統文化や資本主義的秩序の批判活動に挺身し、今も学界・教育界・マスコミ界・法曹界、いや官界・財界にさえもこうした論者は健在である。しかしながら、なぜマルクス主義という「理想の教義」に基づいた「理想国家」の建設が、どうして人類史上未曾有の悲惨な結末をもたらしたのかを、マルクス主義の根幹理論に遡って明らかにしようという作業は、等閑に付されたままに置かれているように思われる。このままでは共産主義の犠牲に斃れた1億人近い人々の魂は浮かべられない。また人類は、この史上類を見ない逆説的悲劇から貴重な教訓を汲み取り、未来に活かすことはできないだろう。

こうした状況に鑑み、本稿は、エンゲルスがかの『空想から科学へ』のなかでマルクスの二大発見と称した社会主義を支える根本テーゼ、すなわち剰余価値学説と唯物史観（史的唯物論）に立ち返って、改めて、なぜ社会主義や共産主義の思想がこれほど広範な国と人々を捉えたのか、にもかかわらずなぜ人類史上空前の規模で人命・文化・自然の破壊をもたらしてしまったのか、という問題をもう一度きちんと考え直してみたい。

日本では、1920年代からマルクス主義が浸透し、社会科学全般に大きな影響力を持ってきたが、すでに戦前からマルクス主義に対する根本的な批判を展開していた人々がいる。

経済学の分野では、小泉信三である。氏は、社会政策学者の福田徳三を師とし、古典派経済学、特にリカードの研究に邁進するとともに、広く社会思想史、社会主義の歴史に通暁し、その上でマル

クス主義に学問的な批判を加えた。昭和8年（1933）7月『マルクス死後五十年』（改造社）を著し、マルクス・エンゲルスの人物論から、ヘーゲル、フォイエルバッハ、並びにフランス社会主義思想との継受関係を踏まえ、唯物史観、社会主義運動、共産主義社会への展望、そして価値論・剰余価値論・資本蓄積論、等マルクス経済学的主要部分を的確に紹介した上で根源的な批判を展開している。戦後の昭和24年（1949）には『共産主義批判の常識』（新潮社）を刊行して、オーストリア学派のミゼスやハイエクの説を紹介しつつ、実物または労働費用によるものであれ、市場競争を導入したものであれ、社会主義計画経済は生産財の公有化などが様々な需給関係の不備をもたらし、膨大な経済資源を組織する権力者や専門官僚のもとで腐敗と非効率化が現れ、デモクラシーとも相いれないこと。競争社会主義の下でも、所得格差は拡大され平等の実現も困難なことを指摘している。またマルクスの価値論等の経済学説についても、主に市場での需要供給関係と資本主義経済の現実の発展状況から改めて批判を加えている。

さらに社会主義者内部からも根源的な批判が提起されている。佐野學である。佐野は大正11年（1922）日本共産党に入党後、昭和2年（1927）12月中央委員長に就任し、ソ連に渡ってコミンテルン常任委員に選任され、ドイツやインド等で共産党運動にも関わったが、昭和4年6月に上海で検挙され治安維持法違反で投獄される。だが昭和8年（1933）鍋山貞親とともに転向声明「共同被告同志に告ぐる書」を出して、ソ連・コミンテルンからの指導を拒否して日本独自の一国社会主義の道を提起し、天皇制を受容し、満洲事変も肯定し

た。その後減刑の上昭和18年10月に出獄した佐野は、獄中で執筆した原稿をもとに昭和23年(1948)5月『唯物史観批判』(ダイヤモンド社)を刊行した。

この書で佐野は、人間の主体性を重視して日本の社会主義を探るという立場から、マルクス・エンゲルスの唯物史観を、幅広い思想史的な視野で、その宿命的非創造的な必然論、経済下部構造規定論、階級闘争の一元的把握、思想・精神等上部構造並びに人間の主観的役割の軽視、偉人の蔑視等の論点から批判し、労働価値説・資本蓄積論等についても根本的な批判を展開しており、実に傾聴すべき貴重な論点を指摘している。

日本資本主義論争などマルクス主義が隆盛を極めた時代に、冷静に経済学の古典に照らして経済社会の本質を見極めつつマルクス主義の問題点を勇氣をもって指摘し続けた小泉信三の一貫した信念、また命がけの共産主義運動から人間の主体性、日本という国柄に目覚め、そこからマルクス主義の根本的難点を剔抉した佐野學の苦闘、こうして紡ぎだされた貴重な批判的論点は、わが国のマルクス主義陣営にはほとんど馬耳東風であったように思われる。それよりも講座派、労農派=宇野派、戦後の市民社会派、構造改革派など、社会主義・共産主義陣営内部での論争に忙しく、マルクス・エンゲルス・レーニンを根底から批判する学説に対しては、まともに対峙しようとはしなかったようである。

本稿は、小泉・佐野両氏の業績に多くを学んでいる。その上で、筆者の専門である近代日本経済史や経営史研究、社会史・文化史研究から得た知見も加えて、独自の考察を行っていききたい。もとよりこうした課題の究明には、各社会主義国の具

体的歴史過程に立ち入り、その国の歴史的・文化的背景や指導者の個人的資質にまで踏み込んだ分析が不可欠であろう。またマルクスの経済理論にしても、剰余価値論だけでなく資本蓄積論・再生産論・生産価格論等広範囲にわたっての再検討を要する。歴史論に関しても唯物史観のテーゼに止まらず、マルクスの具体的な歴史叙述やマルクス主義者およびフランクフルト学派の歴史研究そのものに立ち入って検討することが不可欠な作業であろう。

本稿では、こうした点に関しては必要に応じて最小限の言及に留め、立ち入った分析を行うものではない。今回は、マルクス主義の最も根幹をなしている理論で、それを信奉した学生や研究者、労働者・市民等であれば、ほとんど常識となっている根本テーゼに立ち返って、その理論そのもののなかに社会主義への求心力と同時に惨禍をもたらした根本要因を改めて探ろうとするものである。

I 剰余価値学説とその問題点

1 概説

19世紀の産業革命のなかで機械制大工場によってこれまでと比べようもない莫大な生産物が産出され、社会的富が未曾有に増大しているにもかかわらず、それを産み出す賃金労働者のもとには僅かな賃金しか支払われず貧困に喘いでいる状態にあるのは何故か、その秘密を解き明かしたのが剰余価値学説であるといわれる。その概要を『資本論』等から私なりに要約して示すと以下のようになる。

資本家は、価値通りに原材料や機械を購入し、同じく価値通りに労働者を雇い入れて新商品を生

産して市場で販売して売上金を獲得する。そして前払いしておいた費用価格である原材料代・機械代・労働者の賃金をすべて価値通り支払ったにもかかわらずなぜ費用価格を上回る剰余価値として利潤を得ることができるのか。この問いに対してマルクスは、労働者に支払われた賃金は、その実際の労働に対してではなく、労働者の持つ労働する能力、すなわち労働力に対して支払われたと説く。その労働力の価値は、他の原材料等と同じく、その生産に社会的に必要な労働時間によって、すなわち労働者及びその家族の生活に必要な物品の生産に必要な労働時間によって決まるとされる。そして工場での実際の労働が、この労働力の価値を超えた分が剰余価値を生み、商品に費用価格以上の価値を付与して資本家に利潤としてもたらされるというわけである。しかも資本の蓄積が進むにつれて、資本のなかの不変部分（機械・原料等の物的生産手段部分）が絶対的かつ相対的に増大して、労働者の過剰が生じ、失業者すなわち「産業予備軍」が形成されて、就業者の賃金は圧迫される。

従って、資本主義的生産で利潤が生み出される場合は、常に労働者の実労働の内、労働力の価値に見合った賃金部分を超えて剰余価値を生み出した部分が不払いということになり、常に資本家による労働者の不払い労働部分の搾取が行われていることとなる。このことが両階級間の富の著しい偏在となって現れる根本原因というわけである。

資本家は、この剰余価値部分をいかに多く搾取するかに腐心し、長時間労働を基調とする絶対的剰余価値の生産と機械の拡充と工場内分業の増大による相対的剰余価値の生産へと進んでいく。こうして、資本家は常に労働者の不払い労働

を搾取する支配者ということとなり、奴隷の労働を搾取する奴隷主や農奴の労働を搾取する封建領主と同等の搾取階級ということになる。

この理論では、資本家個人がいくら良心的な人物で、労働環境に配慮した工場経営を行っていたとしても、資本主義体制で利潤を生み出している限り、搾取者であり続けることになる。従って、その搾取体制を打ち破るには、この体制そのものを打破するしか無く、そのためには階級闘争によって体制転覆を図る社会主義革命以外に根本的な解決は見込めないこととなる。

剰余価値学説は、従来の空想的社会主義ではなく、スミス、リカード等古典派経済学者では解明できなかった資本主義経済における剰余価値生成の要因を科学的に解明したものとされたから、複雑で多様な社会関係が絡み合う現実の企業経営を知らず、すでに登場・流布していた限界効用学説など対立する経済理論を比較検討する労を厭わないまま、この極めて単純・明快な搾取理論が、それこそ資本主義社会の階級搾取の秘密を暴いた革命的な科学的理論として、無垢で薄学で社会正義に敏感な学生（かつて筆者もその一人であった）やロシア革命の成功に目がくらんだ知識人に受け容れられ普及していった。

日夜労働に勤しんで難解な経済学の勉強などする暇がない労働者にとっても、商品の価値の源泉は唯一そこに含まれた労働であり、剰余価値は労働者からの不払い労働の搾取であるという説は、労働に携わる者の自尊心を高めると同時に、毎日の重労働・長時間労働と低賃金、そして資本家階級との絶望的な所得格差は決して自己の能力や努力不足などに起因するものではなく、その責任をすべて資本家の理不尽な搾取を土台とする資本

主義という体制そのものに向けることができたから、それまでの資本家や経営者への協調心や信頼の心情を彼等への憎しみと闘争心に変えながら、その心情に深く浸透していったものと思われる。

2 問題点

1) 小泉信三説

ここで前掲二著作から小泉のマルクス批判を要約して示しておこう。

マルクスは前述のように、労働者に支払われた賃金は、その実際の労働に対してではなく、労働者の持つ労働力に対して支払われたと説く。その労働力の価値は、他の原材料等と同じく、その生産に社会的に必要な労働時間によって、すなわち労働者及びその家族の生活に必要な物品の生産に必要な労働時間によって決まるとされる。

この理解の前提となっているのがマルクスの労働価値説であって、商品の価値はそれを生産するための社会的に必要な労働量によって定めるとされる。この場合「社会的に必要な労働量」という言葉を、マルクスはその商品を生産するため社会的に一平均的条件の下に一必要な労働量という意味で用いているが、その場合生産技術上必要な一定の労働量はその商品に対する社会の需要の程度と無関係に、常に同一の価値を造るということになってしまい、これは直ちに現実と衝突し、したがって労働価値説は成り立たないこととなる。

他方でマルクスは、この用語を需要と供給とを比例せしむるために必要という意味にも用いており、それを突き詰めて考えれば結局商品の価値はその費やされた労働量とは関係なく、その需要供給の関係によって定まることを認めることとなる。このことを労働力の価値に適用すると、労働力の

価値は、労働力を作る生活費によって定まるのではなくて労働力に対する需要供給の関係で決まる賃金によって定まることとなる。

ここで注意すべきは、マルクスは資本家は労働者から労働力を購入するといっているが、人格の自由が承認されているところで労働力の売買は行うことはできず、それは「労働力の使用」を購入するというべきである。したがって支払われる賃金は、この「労働力の使用」に対する給付ということになり、なんら支払われざる不等価交換の下での搾取の概念ではないということである。

ではなぜ、価値どおりに労働者を雇い、生産手段を購入して生産した製品の販売額は、それら生産費を上回って剰余価値を生むのか。この問いに対しても小泉は需要供給の関係から説明する。すなわち、「生産物に対する需要は、常にそれを生産する労働そのものに対する需要よりも強く、したがって一切の生産物の価格合計は当然、一切の生産物を造る労働賃金合計を超過し、而してこの超過額が利子利潤を構成する・・・その理由は・・・将来においてはじめて生産物と化すべき労働そのものは、労働そのままの状態では、すでに出来上がった生産物ほどには人の欲望を充たしえないからである」¹⁴⁾と説明するのである。

こうして商品の価値も剰余価値も、正当な需要供給関係から生み出されたものであり、そこには搾取は理論上見いだせないというわけである。

だが、ここに今一つ説得力の面で迫力を欠くのは、労働そのものの需要を上回るような需要を生む生産物が、搾取によらずにどのように生み出されたのか、この点についての積極的な説明が見られない点である。この点まで踏み込んでさらに突っ込んだマルクス批判を展開しているのが佐野學である。

¹⁴⁾ 前掲、小泉信三『共産主義批判の常識』、講談社学術文庫版、1976年、107頁。

2) 佐野學説

佐野もマルクスの価値論から批判を展開する。すなわち、マルクスはその唯物論、唯物史観によって「肉體労働以外の労働の価値創造性は無視せられるか若しくは肉體労働に全く附属せしめられる。而もまた肉體労働においてもその質的差異を認めない。価値を形成する労働は一切の具體性の除去された抽象的、等一的、無差別的労働であり、ただ時間によって数量的に量せられるにすぎぬといふ」¹⁵⁾と批判される。

この批判はマルクスの唯物史観の問題を根底から突いた重要な論点であり、のちに改めて検討するが、氏はさらに続けて、「商品それ自身の産出も、生産方法の発明や改善、又、組織的な労働等の如き精神的なもの、更に進んで、國の文化の向上の種類や速度、勤勞大衆の一般的教養の水準の如き精神的な問題等を缺いては存しえない」¹⁶⁾と記し、「マルクスは商品価値を、不變資本からの価値移転(マルクスは之を死せる労働といふ)・賃銀、剩餘価値の三成分—即ち純粹に肉體労働のみ—に單純化してふ。しかし種々の創造的な精神的な努力、産業の成立を可能ならしめる政治、産業を保護する法律、労働者、生産者の一般的教養等の如き精神的なものや、需給の波の如き社會的若しくは社會心理的なものも亦物の価値形成に参加するのである。」¹⁷⁾と指摘している。したがってまた、「流通過程は価値を増殖せず、製造業に従事する肉體労働者だけが生産者であってそれ以外の者はすべて企業家が製造業労働者から搾取した剩餘価値を分配して生きてゆくのだといふのがマルクスの説である」¹⁸⁾と解説している。

このように佐野は、商品の価値形成に参加するものとして、「肉體労働」ばかりでなく、種々の精神

的な努力、すなわち精神的な発明や改善、組織的な労働、労働者・生産者の一般的教養等を挙げているほか、先に見た小泉が重視した需用の波について「社会心理的なもの」という注目すべき指摘も行っている。

このように佐野の指摘には、経済行動において合理的選択という前提を排し非合理とも見える社会心理的な種々の要因を炙りだしている近年の行動経済学的発想を彷彿とさせるものもあるが、惜しむらくは佐野は、こうした価値形成を主体的に行う者はいったい誰なのかを明言していないのである。それは、一企業のなかで見れば研究開発をして発明を促し技術開発を行って生産力を高めるのは企業経営者にほかならない。一般的教養も低く商品知識、機械の扱い方もわからない雇ったばかりの労働者を教育して、市場に出せる製品を作れるように訓育するのも企業経営者しかいない。すなわち佐野の論を明確に表示すれば企業経営者も商品の価値の創造者ということになる。

そしてこのことを認めるということは、「製造業に従事する肉體労働者だけが生産者であって、それ以外の者はすべて企業家が製造業労働者から搾取した剩餘価値を分配して生きてゆくのだ」というマルクスの剩餘価値学説は根底から覆ることとなる。

また佐野は、マルクスが価値の源泉を労働者の労働のみに限定したことが「労働者は一切の生産物を領有する権利があるといふことにもなる」¹⁹⁾とし、さらに「かくて労働者の要求する政治形態はプロレタリア獨裁以外ではあり得ない」²⁰⁾と論述して、マルクスの剩餘価値説がプロレタリア獨裁という政治形態を必然的に生み出してしまうという、極めて重要な論点を指摘している。

15) 前掲、佐野學『唯物史観批判』135頁。

16) 同前書、138頁。

17) 同前書、138-139頁。

18) 同前書、177頁。

19) 同前書、177頁。

20) 同前書、177頁。

21) 同前書、190頁。

しかしながら氏は、せつかくマルクスの価値論の根本的問題点とそれが革命政権の独裁的専制を生む根拠となるという観点まで示しながら、企業経営者が価値創造に加わることの明言を避けている。そればかりか「剰余労働の搾取といふことは現実の事実であり、ブルジョア社会の成立理由である。・・・そこで私はマルクスの労働価値説には賛同しないけれども、剰余価値説からは多くを学ぶのである。」²¹⁾として最後に首尾一貫せず竜頭蛇尾の結論に陥っている。それは氏が、この時点でも社会主義者という立ち位置に留まっていたことの限界であったといえよう。

この項の最後に小泉・佐野両氏も言及しなかったマルクスの問題点を指摘しておこう。それは、マルクスが労働価値説および剰余価値学説において、商品の使用価値を除外したばかりでなく、価値形成や剰余価値形成に大きな影響力を持った自然条件をも除外したということである。商品を生み出す素材も労働力さえも、気候・風土・地理的条件・地力・災害といった自然条件に大きく作用される。それらを経済理論のなかから放逐してしまったことが、剰余価値や物質的生産力の増大が自然生態系そのものに甚大な負の影響をもたらすことに鈍感になり、その理論を引き継いだ社会主義体制においても自然環境破壊を継続、激化させる遠因となっていたと思われる²²⁾。

3) 剰余価値はいかにして生み出されるか。

では、小泉・佐野両氏の説を検討した上で、剰余価値はいかに生み出されるかを検討しよう。まず会社を起業する場合、元手になる資金が必要であり、それを提供した起業家や株主の存在が不可欠である。また工場敷地を確保するには地主から

購入するか、借入の場合は地代を払わなければならない。あまりに当然のことながら、これらが存在しなければ、営利活動を営む企業そのもの、その生産拠点である工場そのものが存在せず、生産価格の回収も利潤の確保も出来ない。

また労働力として購入され、商品の価値及び剰余価値を唯一生み出すとされる賃金労働者も、ただ工場に連れてこられてそこに居るだけでは、いくら「抽象的人間労働力」を保持しているといっても、何も新たな価値を生み出さない。まず、取扱う製品の性質や機械の操縦法を学び、工場内での規律や振舞い方を体得して、まさにあらたな価値を生み出す生きた労働力として訓育されねばならない。社内教育や研修、絶えざる訓練を施して有用な労働力を創り上げ、適切な部署への配置転換や効率よく無駄のない作業法の育成等によって作用効率を上げ、企業内の事務ならびに職務の組織や部局を構築し、給与システムや昇進の規則を決め、工場や企業内部において労働環境や福利厚生を整えて労働者の日々の労働と生活を保全して、安定的に迅速で能率的な生産力を維持し、利益を確保していくのも企業経営者の役割である。

ただし、新製品は売れなければ意味がない。市場に出して売れる商品を作りださねばならない。そのためには、一企業内に限った場合でも右に述べた有能な労働者の訓育と労働・生産体制の整備とともに、三つの条件が必要である。一つは今市場が何を求めているか。消費者が必要とする物は何かを探り出さねばならない。商品の使いやすさ、機能性はもちろん、色彩やデザイン、その時の消費者ニーズの傾向、流行や文化価値、消費者の男女差や地域性、年齢層等、市場調査とマーケティングが不可欠となってくる。

22) こうした近現代における生態系や自然環境破壊の根源を、古典経済学さらにマルクス経済学そのものの理論のなかに見出そうとしたのはハンス・イムラーである。ここでの指摘も同氏『経済学は自然をどうとらえてきたか』「第6章 カール・マルクス—自然と価値理論—」栗山純訳、農文協、1993年、に多くを依っている。ただし、イムラーは、価値創出における自

然の影響・役割については詳細に言及しているが、そうした自然環境への配慮も含めて価値及び剰余価値創出を主導する企業経営者の積極的役割には触れていない。

二つには、そうした新商品を生産するための生産体制の確保である。交通の利便性や自然環境を考慮してどこに工場を立地するか、品質・価格・安全性等を考慮してどのような素材の原材料を購入するか。どの程度の性能の機械をどの程度の価格で購入・配置するか。なるべく効率の良い動力をなるべく安価に供給するにはどのようにしたらよいのか。污水や煤煙、産業廃棄物等をどう処理して利益を確保するか。さらに市場受けする新商品の開発には新機械の導入や生産体制そのものの再編成を含んだ技術革新が必要となってくる²³⁾。

三つ目には、資本家が起業したり、円滑な日常の企業経営を維持し、新たに技術革新を行ったり、新規機械などの導入を図って剰余価値を生み出す際に必要な資金を供給する信用機構の存在である。資金調達がすべて自己資本でなされる場合は稀であり、株式並びに社債発行などが有力な手段となるが、それらが円滑に機能し、また常に必要時に潤沢な資金を得るためにも銀行業による信用創造が不可欠の存在となる。

このような要素を総合的に日々講究し、実現して工場経営や労務管理を司っていくのはまさに企

業経営者である。そして経営者は、市場や世界情勢を的確に理解し判断する分析力や従業員を統べる企業統治力を備えることが不可欠なばかりでなく、新たな価値を生み出す際には、常識にとらわれず新市場を開拓したり、新技術に投資したりする勇気・冒険心、事業を成功させるための克己心と情熱、そうした革新的な企業家精神が必要である²⁴⁾。

マルクスは、こうした経営者の多面的な経営手腕や革新的経営精神にまったく関心がなく、そもそも「経営」²⁵⁾という概念がないため、経営者も資本家として一括りにされてひたすら労働者を搾取する存在、即ち労働者階級の敵として取り扱われる。

こうして剰余価値は、何より企業経営者が主導し労働者がその指揮に従って共同で生み出される。そして工場用地を提供した地主、資金を提供した株主等もその役割に応じて応分の配分を受けるのである。

しかし、とマルクス主義者はいうだろう。資本論には、資本家が非衛生的な労働環境のもとで夜間に及ぶまで労働時間を延長したり、婦人や年少者

23) 周知のようにシュムペーターは、1911年の時点で『経済発展の理論』を著して、従来の古典派経済学が想定する静態的均衡状態を脱して、企業が生産物および生産方法を変更して新たな経済発展を促す動因として、利用しうる物や力の新たな結合が連続的に遂行されていくことが必要であるとして、次の5つのケースを挙げている。すなわち、1. 消費者の間でまだ知られていない財貨あるいは新しい品質の財貨の生産、2. 商業的取扱もふくむ新しい生産方法の導入、3. 新しい販路の開拓、4. 原料あるいは半製品の新しい供給源の獲得、5. 新しい組織の実現、である。さらにこうした新結合を架橋するのは、近代的信用機構と信用貸与による購買力の創造であることを強調している『経済発展の理論』(上)岩波文庫版182-183頁、264-276頁。

24) 江戸中期から麻布等の販売で財を成した近江商人・阿部市太郎は産業革命期に金巾製織会社(機械制大工場を有する綿紡織会社)・近江麻糸紡織会社(機械制麻紡織会社)等を創業・経営して実業家として成功したが、その遺訓には、正直・着実・勤勉・時間厳守・信用といった信条とともに、「投棄を避けて考ふるに、長く時を費し、行ふにあたりては猶

予するな。事を成さんには機会を要す、勇気を要す、克己を要す、熱心を要す」ことが記されている(拙稿「近代日本資本主義の精神としての「士魂商才」」『彦根論叢』第398号、2013年冬号)。このような企業家精神は、シュムペーターが、企業家が「慣行の軌道」の外に出て「不確実な事態」に直面しながら新たな事業に乗り出す際に必要な「意志的な能力」と評したものに比肩しうが、日本の産業革命当時、著名な論客もまたそうした精神に着目していた。山路愛山は経済界で成功した「英雄」の持つ「勇」とか「執着力」といった要素を強調し、徳富蘇峰も社会の発展に一人一人の能動的努力が必要たるを説き、幸田露伴も宿命論に抗して自ら運命を造る「不断の自己革新」を唱え、福沢諭吉も千変万化の激しい経済世界に対処するために「世論に頓着せず思切つて試み」「艱難に堪るの勇氣」の重要性を語った。こうした均衡や日常を打ち破り新たな価値を生み出す革新的企業家精神は、明治日本の産業革命期にも広く存在していたと思われる。こうした点に関し、坂本多加雄の論稿「企業者」観念の発見と日本の伝統」『年報近代日本研究14』山川出版社、1992年11月、同氏「近代日本精神論」講談社学術文庫、1996年、所収、を参照されたい。

までこき使って絶対的剰余価値の増殖に腐心し、労働者に「肉体的退化や無数の肉体的苦悩や早死」等の惨害をもたらしている事例をいやというほど記載されているのではないか。これはまさしく搾取以外の何物でもないのではないかと。然り、筆者も、たとえ資本家が購入したものが労働力そのものというより、小泉がいう「労働の使用」の範囲にとどまっているとしても、それに対して支払われた賃金に比して過分の時間と労苦を強いられて利潤増大に使役させられた事例は、特に機械制工場が普及した初期の段階においては、けっして少なくなかったと判断できる。

だがマルクスはそうした事例を数多く挙げるが、資本家や経営者がそれらに対処した様々な施策（婦人・年少労働の漸次的軽減・撤廃、病院設置をはじめ衛生環境の改善、寄宿舎の改善、娯楽施設・各種企業内サークル等の設置、企業保険の整備）についてはほとんど触れない。また技術革新や新製品開発、新市場開拓といった企業利益増大のための貢献についても触れない。経営陣のなかには報酬や株主の配当を相対的に抑えて、労働者への取り分を通常より多く設定し、労働への

インセンティブを促して結果として企業の高収益を挙げている事例も少なくない²⁶⁾。

すなわち製品に新たな価値を吹き込むのは経営者と労働者の合作であるが、マルクス主義の場合は、資本家や経営者の価値創造の主導的側面は一切見ないで、商品の価値は、すべて労働者の抽象的労働にだけ拠るものと断定した上で、いかに彼らが非人間的な労働を強いられ、その全成果が、商品価値創造に全く貢献しないで生産手段の所有者という地位にある資本家の手の中に独占されるといって、非難するわけである。

また労働者も単に経営者に指示され支配されて地獄のような職場で呻吟するだけの存在ではけっしてなく、商品製造の意義を積極的に受け止め、自ら機械の取り扱い方を修め、少しでも能率よく、整頓された職場環境を創り上げ、顧客のために品質の良い優良な製品作りに主体的に精魂を傾け、問題点があれば申し出たり協議したりして、その改善に経営者や工場監督者等と協力して取り組んでいくのである。

工場は、単なる労働者の搾取の場ではない。たとえ機械の連続的な運転を監視するような単純

25) ここで経営学の広大な領域に言及することはできないが、行論との関係でもっとも想起すべきはビーター・ドラッカー『イノベーションと企業家精神』（上田惇生、訳）1985年、ダイヤモンド社、であろう。ここではまさにシュンペーターが明言した企業家の責務としての「創造的破壊」という精神を引き継いで、豊富な社会の実例から、イノベーションのための7つの機会として1. 予期せぬこと、2. ギャップ、3. ニーズ、4. 産業構造の変化、5. 人口構造の変化、6. 意識の変化、7. 新しい知識を挙げ、また4つの起業家戦略として、1. 総力による攻撃、2. 弱みへの攻撃、3. ニッチの占拠、4. 価値の創造を挙げて、文化的・社会心理的現象、つまり人間に焦点を当ててイノベーションと企業家精神を生み出す原理と方法を提示している。

しかし、ドラッカーもシュンペーターも、ハンス・イムラーが指摘した自然環境の剰余価値（＝企業利益）創出に対する大きな影響力については、考慮に入っていない。

26) 以上指摘した企業家と労働者の関係については、筆者は、日本の産業革命期のリーディング・インダストリーである綿絹紡織業における巨大企業・富士紡績株式会社について具体的に分析しているので参照されたい。そこでは、情熱・勇

気・新分野へのあくなき探求心を備えた卓越した専門経営者である和田豊治の企業経営と労務管理について、生産効率を考慮した自然エネルギーとしての水力動力の採用とそのため工場立地選定、価格相場や品質に対応した原料棉花の調達、最新鋭機械の導入、革新的生産技術の開発、新市場の開拓、新たな賃金給付法や昇給制、報酬制度の導入、さらに防疫体制や防寒・空調施設整備、消防体制並びに洪水体制の整備、企業内病院・寄宿舎・社宅・娯楽施設等の整備、企業内文化・スポーツサークルの充実と様々な企業内行事の励行、宗教家や名望家を動員しての職工・職員の内精神安定と企業や国家への帰属意識、生活規範等の薫陶、洪水等自然災害への対処等、が実証的に解明されている。ここでは資本家・経営者が紡織工女を一方向的に搾取する「女工哀史」というイメージが如何に一面的であるかが如実に示されている（拙著『巨大企業と地域社会 富士紡績社と静岡県小山町』日本経済評論社、2016年）。

作業であったとしても、機械の運行に細心の注意を払って良好なものに保ち、故障や損傷を防いで、少しでも良い製品を作って消費者に送り届けようという労働者の責任感と真摯な真心が働いている。マルクスは彼等がいかに工場で疎外され非人間的な扱いを受けているかについてはいやというほど強調するが、労働者のこうした自己鍛錬、自ら労働現場を改善し優良な製品を作っていこうとする姿勢そのものには無関心である。それは商品の価値を抽象的・人間労働に見出す一方で、個性的な個々の商品の使用価値を生み出す労働者の具体的有用労働の中身、その質的検討がなおざりにされていることと無関係ではなからう。

こうした現場作業員一人一人の誠実な労働の取組みがあつてこそ、はじめて工場全体が恙無く運行し、良好な製品が生み出されていくのである。それが達成されることは労働者にとっても経営者にとっても、大きな達成感となり、仕事の喜びとなるはずである。労働者と経営者は敵対し、対立するばかりではけつてなく、協調・協力するものである。

労働者の賃金と経営者の利潤、株主配当の割合をどの程度にして経営を行うかは、企業内の株主—経営者間あるいは労使間の対立と妥協、協調の度合いによって決まるだろう。しかし、それが公正なルールにのっとり行われるためには企業内民主主義が保障されていなくてはならない。

また企業家や資本家は、取得した利益や配当をさらに有利な企業や市場に投資して富を拡大できるチャンスを労働者階級よりはるかに多く持っている。そうした結果、両者の間に富の格差が拡大していく場合もある。それを是正するためには、国家の様々な政策、マクロ政策や税制や社会保

障、企業や資産家の社会事業等を通じて富の再分配が必要だろう。この場合も実質的な複数政党和議会制が機能し、社会活動の自由が保障され、諸階級の利害が調整されるシステムが機能することが前提である。

だが社会主義国の場合、企業内あるいは社会内における所得格差を是正する企業内民主主義も議会制民主主義も存在しない。すべてがプロレタリア独裁の権力を有する共産党に帰しているからである。そうした社会の諸利害を調整し、社会的富の再分配を担う機能が整っていない一党独裁の社会体制において経済的格差はかえって増幅していったのである。

小括

以上みてきたことから、なぜ社会主義政権下で富と人命の大量篡奪が行われたのかを、剰余価値学説との関連で整理しておこう。

これまで検討してきたように企業製品をまさに売れる商品たらしめるように価値を吹き込み剰余価値を生み出してゆくものは、労働者と経営者の双方であり、その中でも企業経営の中核を司る後者が主導的役割を果たし、実際の労働を提供する前者が従の役割を担ったといえよう。

だが、マルクス主義者は、価値及び剰余価値はすべて労働者が生み出し、経営者・資本家はもっぱらそれを不当に搾取する階級と見なすから、その搾取された果実は社会主義革命の過程では労働者側に取り返すのが当然であり、それが労働者の解放と搾取の廃絶につながると信じている。その際、資本家や経営者、地主はまさに「搾取階級」であり民衆の「階級の敵」であるから、生命は当然

のごとく抹殺される。また革命が成った後は、彼らが精魂かけて蓄積した財産・土地・工場などの生産手段などは、労働者階級から搾取されたものだから当然のように「公有化」の名のもとに奪い返すために、佐野學が正当に指摘した如く「プロレタリア独裁」権力が必要となるのである。少しでもそうした主張に異を唱えたり、権力運営上対立したのも「階級の敵」というレッテルを貼られて、無条件で抹殺の対象とされたのである。

だがそれは本来剰余価値生産に労働者以上に主体的役割を果たしてきた経営者・資本家の築き上げたものを、自分たちが勝手に作りあげた労働者にばかりに都合の良い誤った剰余価値説に基づいて、生命もろとも一方的に暴力的に篡奪することを意味する。こうしたことが、搾取の廃絶、労働者階級の解放の美名のもとに公然と行われたが、これほど偽善的な人命と財産の大量強奪はないであろう。それはまるで、博愛や隣人愛を説くキリスト教徒が自己の信奉する千年王国を築き上げるために、教理解釈の異なる他宗派や異教徒を「異端」「邪宗」「悪魔」「魔女」と認定して、良心の呵責もなく無慈悲に抹殺していった心性と酷似している。

またマルクスの価値論・剰余価値論には自然の果たした影響力が捨象されており、そのことが剰余価値の増大をもたらす生産力の拡大が自然の生態系の破壊をもたらし生産力そのものの減退をももたらしてしまうことに関心が薄く、むしろそうした傾向を助長したといえよう。

それではこうして奪い取った工場や生産施設をいかにして円滑に稼働することができたのだろうか。社会主義者たちは、今まで資金調達からマーケティング、原料調達・生産工程・労務管理に至

るまで企業経営の知識と知恵を蓄えてきた経営者たちの功績を一切認めず「階級の敵」として抹殺してしまったので、そうした企業経営のノウハウを持たず、結局一部の共産党直属のテクノクラートによる独善的で政治的な判断による強権的な工場運営や計画経済を施行せざるをえず、その結果、量的にも質的にも決して満足すべきレベルの製品を産出することも社会的供給にも対応できず、環境破壊も激化して、勤労大衆に多大な混乱と惨害もたらす結果を招かざるを得なかったのである。

そうした失敗に気づいて市場経済や資本主義的企業経営を導入しても、機械生産のための最新技術や企業運営のノウハウは一から「敵」である資本主義国から学ばねばならなかった。自己の覇権欲は「韜光養晦」の格言のもとにひた隠し、さも民主国家を目指すかのように装って「改革開放」を唱えて資本主義国にすり寄り、様々な工作員を送り、資本主義国が長年培った先端技術や学問成果を学びあるいは詐取して自国の経済発展に寄与させてきた。

資本主義国のいくつかの勢力や企業も、安価な労働力と広大な市場に目がくらんで、資金・技術を提供し、合弁企業を組んで、連携して利益追求に勤しんできた。

表面上は市場経済や私的企業経営が導入されたが、あらゆる政治決定や情報操作は共産党の下にあり、資本移動も為替変動の自由も、さらには企業がバナンスの根本も共産党に握られたままであった。資本主義国家との合弁企業にも共産党の管理が及び、虎の子の技術移転を強制された。こうして統制され管理された経済システムから莫大な利潤が共産党幹部やその周辺に蓄積され、富

の格差は主要先進資本主義国以上に達している²⁷⁾。

だが結局、学問研究・思想・情報発信の自由が無いところでは、企業発展の原動力である技術革新や種々の発明を自力で行っていくことには限界があった。

政治的民主化は進まず、政敵の粛清や民族浄化、宗教や思想の弾圧は強化され、ビッグデータとAIを駆使した最新の民衆監視システムは高度に進んだが、裕福さから見放された大多数の民衆の不満は多大な反対デモや騒擾となり、その数は留まるところを知らない²⁸⁾。思想・宗教・民族を奪われた多数の人々の怨嗟は深まるばかりである。さらに自然破壊も加速度的に進んでおり、共産主義国家としての本質は変わらないままである。しかも、成長した巨大な経済力が巨大な軍事力保持を可能とし、それが近隣諸国への絶えざる「解放」という名の経済的軍事的侵略行為を加速化させており、今や世界平和を脅かす重大な脅威となっているのである。

27) 例えば所得格差を表すジニ係数を2015年についてみると、中華人民共和国0.51(2位)・アメリカ0.39(9位)・イギリス0.36(12位)・スペイン0.35(16位)・イタリア0.33(20位)・日本0.33(21位)・フランス0.30(27位)・ドイツ0.29(29位)である(OECD公表のGiniのデータによる)。

28) 中華人民共和国全土で発生している集団的抗議行動の頻度は、1993年の8,700件から2010年の18万件へと約20倍に増加した。抗議行動に参加する中心的な主体のうち、全体の36.5%は労働者で、農民が24.2%、都市住民が17.7%を占める。また、抗議行動の規模については、過去20年間を通じて、数十名の小規模集団が全体の10.6%、数百名の中規模集団が45.8%、千名以上の大規模集団が40.3%を占め

る。特に、大規模な抗議行動が全体に占める比率は、2000年代前半の33.2%から2000年代後半の43.3%へと増加し、さらに顕著な傾向として暴力化が進んでいる。暴力を伴う抗議行動の比率は、2000年代前半の41.8%から、後半には58.5%へと急増した(武田康裕「中国の集団的抗議行動—大規模化・暴力化とコーポラティズム—」防衛大学校紀要(社会科学分冊)第110輯別刷、2015年3月)。2018年、中国各地で続発する退役軍人の大規模デモについて楊海英は「年金削減など退役後の待遇に不満を抱いた元軍人によるデモが続発し、沈静化の兆しが見られない。」と伝えている(同氏「退役軍人デモが中国で拡大 銃口が習政権を狙う日」NEWSWEEKH日本版、2018年8月16日)。

Characteristics and Problems of Socialist and Communist World Views

a Critical Examination of the Surplus Value Theory and Historical Materialism (1)

Masao Tsutsui

The 20th century was a period when the ideologies of Socialism and Communism exerted a great influence on the world, and the First and Second World Wars served as the impetus for the formation of many socialist states such as the Soviet Union and the People's Republic of China. However, in contradiction to their ideals of abolishing class hierarchies and achieving social equality, they imposed forceful measures including planned economies, purges, and displacement of people, which resulted in a huge loss of lives on a scale comparable to the death tolls from both world wars.

The objective of this paper is to cast light on the reasons why these states became the source of mass human suffering in spite of their lofty Socialist ideals, through an examination of the fundamental concepts of "surplus value" and "historical materialism." This paper is the first of a two-part study in which I present a discussion of the concept of surplus value.

My study shows that the surplus value of capitalist economies was not the outcome of capitalist exploitation as Marx argued, but the result of cooperation between capitalists and company owners with their workers, and that capitalists and company owners played a leading role in generating surplus value through activities that included the training and instruction of workers, technological innovations, marketing research, and procurement of funds.

Marx believed that surplus value originated solely from the capitalists' exploitation of labor, with the result that socialist revolutions became authoritarian regimes led by the once-exploited working classes, and the property and assets of company owners, such as factories and facilities, were seized and nationalized since they were considered to have been acquired by exploitation. However, the capitalists and company owners actually made significant contributions to the generation of surplus value, and it was the socialist revolutions that unjustifiably usurped property based on a mistaken ideology favoring only the labor classes.

Furthermore, the revolution leaders lacked the knowledge to manage corporations and factories, or the methodology necessary to generate technological innovations, so that the arbitrary implementation of planned economies without conducting impartial marketing surveys and the forced migration of ethnic groups and labor resulted in great damage and depredation of the actual economy, living conditions, and even the lives of the people.